

# 地域活性化プログラム2024 4つの視点と地域産業を取り巻く課題

現在～1歩先 (0～1年)	2歩先 (2～5年)	3歩先 (5～10年)
【視点①】人材の確保・育成		
【視点②】地域経済循環の推進		
【視点③】デジタル化の推進		
【視点④】ゼロカーボンの推進		

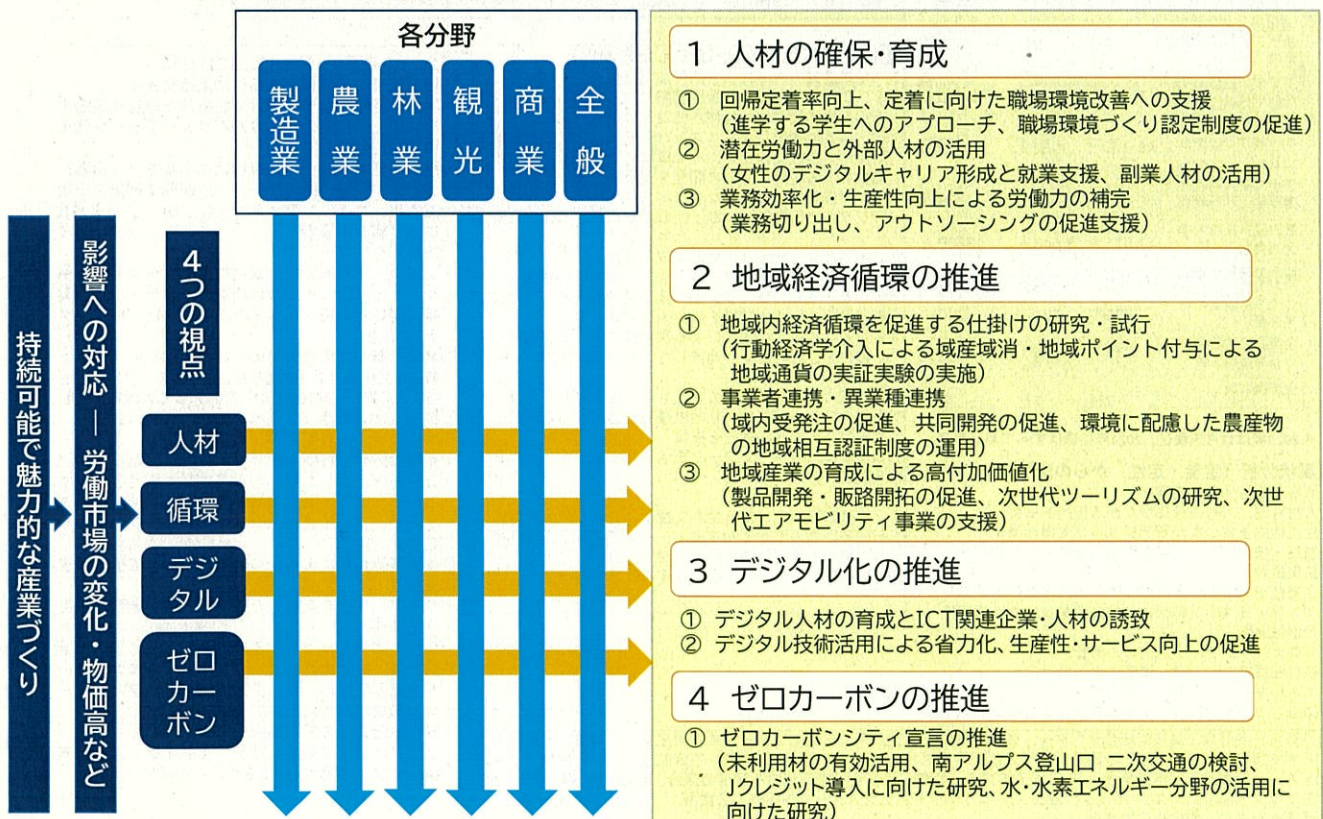
## 地域産業を取り巻く環境

少子高齢化・産業人材・担い手不足・働き方改革 (2024年問題)	
物価・原材料・エネルギー高	
アフターコロナ	リニア開通
大学のあるまちづくり	三遠南信道開通
SDGs	
気候変動・カーボンニュートラル	
事業者、業界等の課題	

1

## 地域経済活性化プログラム2024

地域産業を取り巻く環境の変化における持続可能で魅力的な産業づくり



2



## 【視点1】人材の確保・育成 ① 分析と戦略

指標	2022年 (実績)	2023年 (現状)	2024年 (目標)
1 高校卒業者の地元就職者割合 (%)	17.6	18.7	25.0
大学進学者等の地元就職者割合 (%)	19.6	21.4	25.0
インターンシップ受入企業数	37	55	70
2 Uターン実績	119	95	136
3 副業人材の活用実績	—	—	10
4 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	11	17	20

### 【現状分析(定量・定性)からの課題】

- 少子化による新卒者の総量減少傾向
  - ・新卒者、既卒者の地元回帰の促進
  - ・技術職、専門職の誘導
- 世代の価値観変化
  - ・ワークライフバランス推進
  - ・人材育成 定着支援
- 学生の就活様式への対応
  - ・ウェブサイトの充実
  - ・動画コンテンツ
  - ・インターンシップ受入促進
- 女性、高齢人材活用
  - ・多様な働き方の選択
- 外国人材の活躍
  - ・技能実習制度、特定技能制度
  - ・為替相場の影響による人材確保における課題
- 副業人材の活用
  - ・DXや販路開拓などの高度な経営課題に対する対応
- 業務の効率化による労働力補充
  - ・アウトソーシングの活用

### 【現状分析・とりまく環境変化】

- ・高校卒業者の数は約20年間で1,896人(2002年)から1,380人(2022年)と大幅に減少してきている。
- ・管内への高卒地元就職者は年々減少傾向にあり、2022年は5年前と比較して62人(19.4%)減少した。
- ・世代間の価値観の変化、スマホ依存型コミュニケーション、働き方の多様化等の影響により、経営者や管理者と若い世代の価値観の違いもみられる。

### 【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

- 1 回帰定着率の向上
  - ①地域の企業や産業への理解を深める取組の推進
  - ②情報発信力の強化
  - ③新交通網と地域資源を活かした移住定住の促進
- 2 定着に向けた職場環境改善への支援
  - ①新社会人を対象とした取組の推進
  - ②企業等の総務担当者を対象とした取組の推進
  - ③働きやすい職場環境づくり(ワークライフバランス)
- 3 潜在的労働力・外部人材の活用
  - ①潜在労働力の発掘・活用促進(女性・高齢者等)
  - ②副業兼業等の人材活用
- 4 業務の効率化・生産性の向上による労働力の補充
  - ①AI・IoT等の活用による自動化・省力化の促進
  - ②業務切り出しによるアウトソーシングの促進
  - ③在職者等への人材育成支援
- 5 技能労働者の人材確保と育成
  - ①技能労働者の情報発信
  - ②関連団体や訓練校等と連携した後継者の育成と担い手確保に向けた検討

### 【2024の先導的事業(重点的取組)】

- ◎回帰定着率向上の取組
  - ・進学する学生へのアプローチ
  - ・クラブ活動(エンジョイスクエア)等に対して事業者の参加を支援
  - ・イイダカイシャナビを通じた情報発信
  - ・地域のインターンシップ情報の収集・発信
  - ・企業紹介動画制作補助事業
- ◎定着に向けた職場環境改善への支援
  - ・職場環境づくり認定制度の促進支援
  - ・新社会人育成、新社会人フォローアップ講座
  - ・定着支援セミナーの開催
  - ・相談支援機能の強化(女性・若者)
- ◎潜在労働力と外部人材の活用
  - ・女性のデジタルキャリア形成を支援し、多様な働き方のできる環境づくりを推進する
  - ・販路開拓、デジタル化など企業の課題解決に向けた副業人材の活用支援
- ◎業務効率化・生産性向上による労働力の補充
  - ・建設業、介護福祉など業種を選定したアウトソーシングモデル事業やセミナーの実施
- ◎技能労働者の人材確保と育成
  - ・学生の技能職を体験する機会創出を検討

### 【関係機関・団体・事業者等】

飯田公共職業安定所、下伊那高等学校校長会、飯田職業安定協会、南信労政事務所、長野県南信州地域振興局、南信州広域連合、飯田労働基準監督署、飯田勤労者協議会、長野県飯田技術専門学校、飯田高等学校職業訓練校、飯下建設産業労働組合連合会、飯田商工会議所

3

## 製造業分野 ① 分析と戦略

指標	2022年 (実績)	2023年 (現状)	2024年 (目標)
1 ネスクイダ取引成約金額	20.6億円	年度末	40億円
DX化ワーキンググループ参加登録企業数(社)	9社	9社	30社
工業技術試験研究所利用件数	1,466件	2,095件	3,400件
航空機産業分野の売上額(支援企業12社)	40.2億円	年度末	80億円
2 信州大学共同研究講座学位取得者数	20人	年度末	24人
飯田産業技術大学受講者数	2,671人	3,648人	3,800人
共創の場利用者数	5,306人	8,333人	12,000人
3 食品系試験室の利用件数	335件	474件	200件
4 企業立地補助企業の新規雇用人数	37人	73人	96人
企業誘致数	7社	7社	4社

※2023年は12月末現在、2024年指標はすべて累計目標

### 【現状分析(定量・定性)からの課題】

- 事業者支援体制の充実
  - ・人材育成、人材確保につながる横断的支援
  - ・生産性向上につながるデジタル化支援の強化
  - ・製品、技術開発に向けた試験所機能・体制の強化
- 企業誘致
  - ・企業進出、既存企業の拡張のための産業用地の不足
  - ・リニア・三遠南信時代に向けた企業誘致の情報収集と情報発信
- コロナ、ウクライナ危機等の影響対応
  - ・航空機産業を取り巻く環境変化への対応
  - ・エネルギーコストの削減促進
- ・SDGs、カーボンニュートラル視点による産業活動転換

### 【現状分析・とりまく環境変化】

- ・世界的なインフレに伴う物価高、金利上昇など、様々な要因が製造業に影響を与えている。特に円安などによるエネルギー・資材コスト上昇、賃上げ圧力、人手(人材)不足など、中小企業の事業環境は依然として厳しい。
- ・国際情勢が不透明な中、建設費等の高騰により、企業が工場新設等に慎重な姿勢となっている。

### 【未来デザイン2028を踏まえた方向性】

- 1 地域産業の育成による高付加価値化
  - ①ネスクイダを中心に販路開拓による域外からの受注獲得と域内受注(地域内循環)の促進支援
  - ②国・県との連携によりエス・パード内「工業技術試験研究所」の体制強化と、その機能の活用や大学等との連携による製品・技術の開発を支援
  - ③コロナにおける新たなビジネスモデルや事業変革(デジタル化促進等)に取り組む企業に対する幅広い支援
- 2 地域産業を支える人材の育成と確保
  - ①製造現場における技術・技能者、管理者等の育成支援
  - ②大学と連携して新たな製品や技術開発の促進に向けて専門的なスキル・知識を持つ人材の育成支援
  - ③企業や学校等との連携による次世代を担う人材の育成と移住定住者の誘導と連携した人材の確保支援
- 3 地域の魅力ある製品のブランド化促進とPR促進
  - ①多様な分野の連携により地域資源を活用した新商品・サービスの開発・販売を支援
  - ②様々な媒体やネットワークを活用して地域内外へのPR促進
- 4 産業基盤強化による企業支援及び立地・拡張の促進
  - ①新産業団地の整備とPRを進め、リニアの発生土を活用した新たな産業用地確保の検討
  - ②地域のリソースを活かした企業誘致活動の推進

### 【2024の先導的事業(重点的取組)】

- ◎地域産業の育成による高付加価値化支援
  - ・次世代空モビリティ分野や将来的な航空機電動化を見据え、事業化に向けたバリューチェーン強化に取り組む企業を支援
  - ・再生可能エネルギー、次世代エネルギー(水素)分野での地域の強みを活かした新産業創出を支援
  - ・省力化、生産性を高めるために、DX・デジタル化に取り組む事業者(Dxワーキンググループ活動支援等)を支援
  - ・工業技術試験研究所と福島ロボットテストフィールドとの連携による次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト(ReAMoプロジェクト)の推進
- ◎地域産業を支える人材の育成と確保支援
  - ・飯田産業技術大学(従業員向け)に加え、経営者育成・経営改善講座(経営者向け)開催による人材育成強化
  - ・移住定住者の誘導と連携した人材の確保支援
- ◎地域の魅力ある製品のブランド化促進
  - ・多様な産業分野間・産学官民の連携促進による地域資源を活用した特色ある新商品の開発を促進するため、交流・学習の機会と伴走支援機能を提供するオープンイノベーションプラットフォームの運営を支援
- ◎産業基盤強化による企業支援、立地・拡張の促進支援
  - ・リニア発生土を活用した飯田山本IC産業団地(仮称)の整備
  - ・リニアビジョンにおける座光寺sic周辺 研究開発型企業・機関の誘致及びリニア駅からエス・パードを結ぶ区域の「サステイナブル オフィスゾーン」形成に向けた具体的手法等の検討
  - ・既存地元企業の工場拡張支援(企業留置)
  - ・リニア時代を見据えたサテライトオフィス開設支援、オフィス誘致(ICT産業等)の誘致

長野県、長野県工業技術総合センター、長野県地域資源製品開発支援センター、長野県産業振興機構、長野県よろず支援拠点、信州大学、飯田短期大学、伊那谷アグリノベーション推進機構、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、日本航空宇宙工業会、(飯田)電子工業会、南信州工業会、南信州食品産業協議会、飯田水引協同組合、飯田クラフト協会、ネスクイダ、飯田メディカルバイオクラスター、飯田商工会議所、(公財)南信州・飯田産業センター、南信州広域連合

4